全国財務局長会議関連（令和8年11月5日開催）

財務局
Regional Finance Bureaus

地域の特徴的な動き

I.　令和８年熊本地震の影響について

II. 九州財務局管内の「地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策について」

III.最近の九州財務局管内の経済情勢

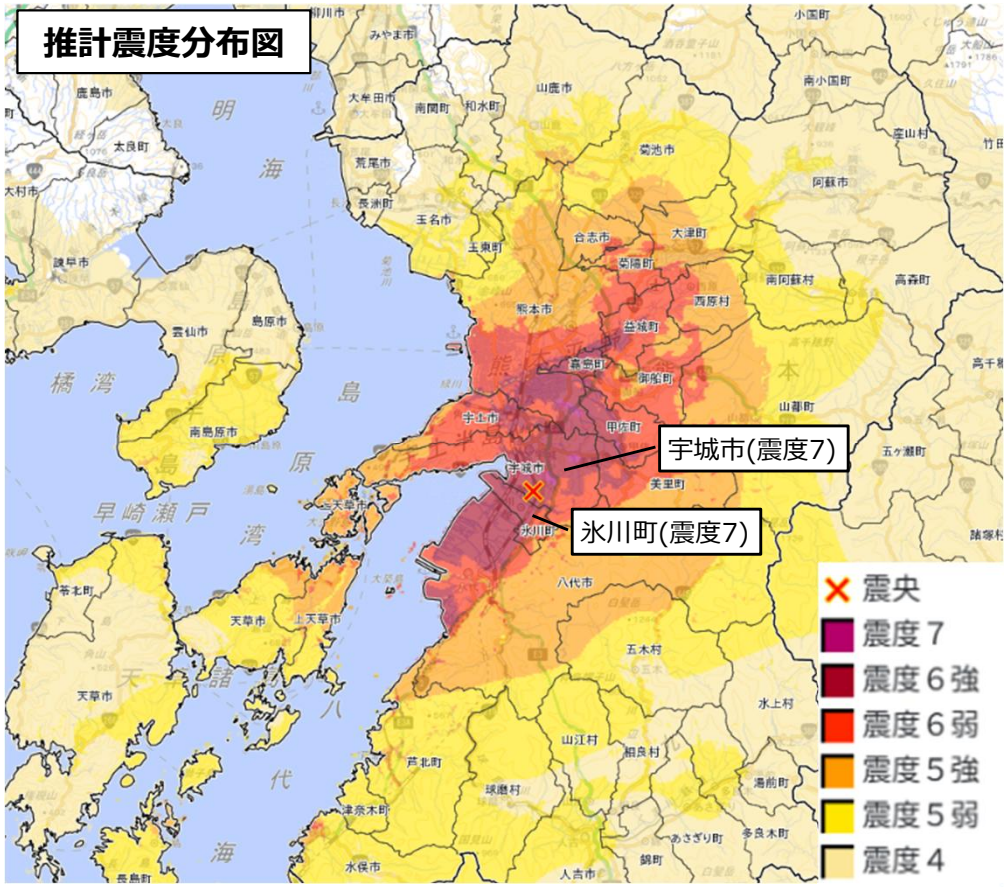
令和８年11月

九　州　財　務　局



Ⅰ. 令和8年熊本地震の影響について

1. 地震の概要



●令和8年7月28日16時27分、熊本県熊本地方の深さ16kmでマグニチュード7.1（暫定値）の地震が発生。**熊本県宇城市及び氷川町で震度7を観測**したほか、九州地方から中部地方にかけて震度6強～1を観測。

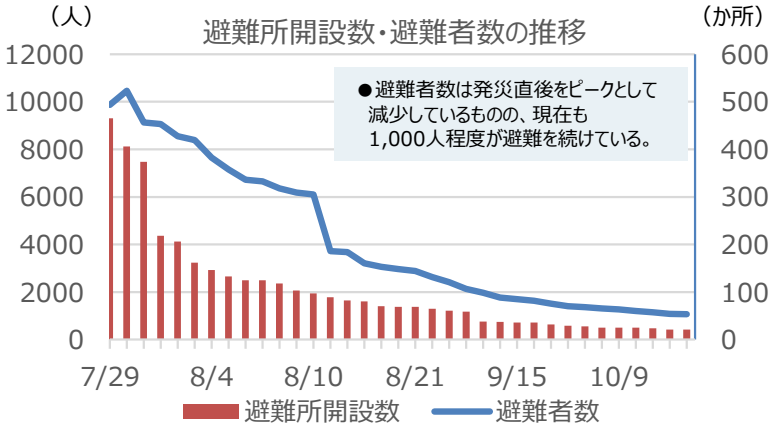
●**震度7**を1回、**震度5弱**を5回観測しており、震度1以上を観測した回数は864回。（10/23時点）

●現在確認されている人的被害は420名（うち死亡38名）、住家被害は82,223棟。（10/26時点）

●ライフラインの被害は、ピーク時で断水108,000戸、停電49,000戸、ガス供給停止9,400戸が発生。井戸については、約4,500世帯の被害が発生。

（出所）気象庁「推計震度分布図」を基に九州財務局において加工して作成
気象庁「令和8年熊本地震について」「最大震度別地震回数表」
熊本県「令和8年熊本地震復旧・復興本部会議資料」「令和8年熊本地震に係る被害情報」

（1）避難所開設数・避難者数の推移、仮設住宅の進捗状況



仮設住宅の進捗状況

●熊本県は8/3、宇城市・氷川町において最初の建設工事に着手。
●10/27時点で321戸が完成。
●全体の整備戸数は、約1,500戸を予定。年内の入居を目指している。

（出所）熊本県「令和8年熊本地震による建設型応急住宅の進捗状況について」、新聞報道

（出所）熊本県「令和8年熊本地震復旧・復興本部会議資料」を基に九州財務局において加工して作成

（2）主な経済指標 ･･･重点地域（※）が熊本県内に占める人口・経済規模は約6割

○熊本県「令和8年熊本地震からの復旧・復興プラン（案）」における重点地域の経済指標

※重点地域･･･特に甚大な被害を受け、応急対応のため他団体から応援職員の派遣を受け入れた11市町
（熊本市、八代市、宇土市、宇城市、美里町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、氷川町、芦北町）

		復旧・復興プラン重点地域	県内シェア	熊本県
面積	㎢（令和8年7月1日現在）	1,985.20	26.79%	7,409.13
人口	人（令和7年10月1日現在）	1,036,727	61.81%	1,677,302
県内（市町村内）総生産	億円（令和5年度）	38,980	57.97%	67,237
就業者数	人（令和2年）	492,967	60.17%	819,259
小売業年間商品販売額	億円（令和2年）	30,399	73.11%	41,579
製造業事業所数	所（令和6年6月1日現在）	1,042	46.62%	2,235
製造品出荷額等	億円（令和5年）	11,926	34.21%	34,863
農業産出額	億円（令和6年）	1,607	39.04%	4,116

（出所）国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、熊本県「国勢調査の結果　熊本県人口（確定値）」「市町村民経済計算」「経済構造実態調査」、総務省「国勢調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」、農林水産省「生産農業所得統計」「市町村別農業産出額」

Ⅰ．令和8年熊本地震の影響について

2．被害額等

●公共土木施設の被害額　…1,567億円
　被害箇所数　…2,191箇所

●農林水産業関連の被害額 …1,610億円

●商工業関連事業者等の被害額
　…1,559億円（うち中小企業　1,339億円）
　被害件数
　…7,881件（うち中小企業　7,745件）

（注）上記の被害額等は9/17時点。
（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」、熊本県「令和8年熊本地震復旧・復興本部会議資料」

3．交通インフラの復旧状況 ・・・交通インフラは復旧が進展

【鉄道】
・九州新幹線は9/18に全線再開。
・鹿児島本線は10/10に全線再開。
・肥薩おれんじ鉄道は10/13に全線再開。

【高速道路】
・九州道は8/14から全線再開。
・南九州道は八代JCT－八代南IC間で通行止めが続いており、規制解除は令和10年末頃の見通し。

【港湾】
・八代港では、陥没や液状化が発生。10/18からコンテナターミナルを部分的に再開。令和10年度までの復旧完了を目指す方針。


南九州道の橋梁補修状況

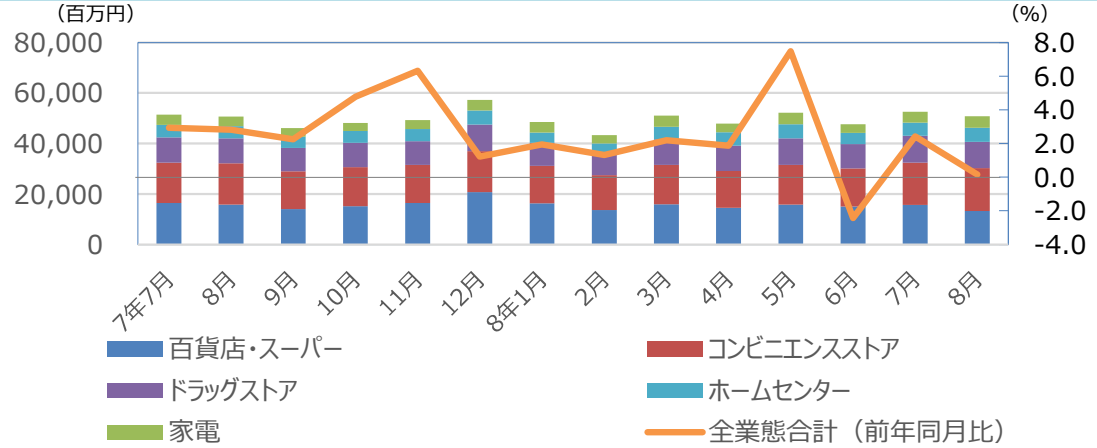

国道3号の路面切削状況

（出所）国土交通省道路局、国土交通省「令和8年熊本地震における被害と対応について」、新聞報道等

【交通インフラ復旧に関する企業等の声】
・9月のシルバーウィーク前までは新幹線の運休の影響で県外客が減少していたものの、復旧後は県外客の来店が回復している。（大型商業施設）
・新幹線の運休や高速道路の通行止めの影響により、地震後は多くの宿泊キャンセルが発生した。復旧後は予約が徐々に回復しつつある。（宿泊施設）
・高速道路の通行止めにより一時的に出荷への影響が生じたものの、復旧後は解消している。（農業）
・陸運業からは、八代港の利用制限に伴い貨物の代替輸送が行われていることから、代替ルートが定着した場合、貨物が八代港へ戻らなくなることを懸念する声が聞かれている。（経済団体）

4．個人消費 ・・・地震の影響が一部に残るものの、復興需要などがみられた

（1）熊本県の商業動態統計の推移



（出所）経済産業省「商業動態統計」

（2）企業等の声

百貨店・スーパー	・地震直後の8月上旬までは来店者数の減少による売上げへの影響がみられたものの、その後は催事などを中心に売上げの回復がみられている。 ・休業店舗以外の既存店では、売上高などは前年を上回っているものの、休業店舗の売上げを補うまでには至っていないことから、厳しい収益環境となっている。
コンビニエンスストア	・地震直後は物流が混乱したものの、商品供給体制の早期回復により、飲料や日用品などの生活用品を届けることができたことなどから、売上げへの影響は限定的であった。
ドラッグストア	・地震後の8月は、備蓄需要の高まりを背景に、保存食や飲料水などの防災関連商品の販売増加がみられたものの、9月は概ね平常時の販売水準に戻っている。
ホームセンター	・地震発生後、水を備蓄するための保管容器や被災家屋の屋根を仮復旧するためのブルーシートなどの販売が好調であった。
家電	・地震により故障などした家電の買い替え需要がみられており、特にテレビの販売台数が大幅に増加した。

Ⅰ. 令和8年熊本地震の影響について

5. 宿泊・観光・飲食 ・・・地域間での回復状況に差がみられるなかで、「九州ふっこう応援割」等の効果が期待される

（1）管内4県の宿泊キャンセルの状況（地震直後の状況）

熊本県	約19万人泊・約27億円（8/21時点）
大分県	推計6万人泊以上・約12億円（8/12時点）
宮崎県	推計約15万人泊・約13億円（8/28時点）
鹿児島県	約18万人泊・約23億円（8/31時点）

（出所）熊本県「令和8年熊本地震に係る災害対策本部会議資料」、新聞報道

（熊本県の内訳）

地域	キャンセル状況	
	人泊数	キャンセル額（百万円）
熊本市	29,854	333
宇城	2,300	12
上益城	4,673	39
菊池	10,490	94
玉名	14,758	200
鹿本	9,775	158
阿蘇	60,206	981
八代	5,462	48
芦北	6,047	77
球磨	12,608	163
天草	34,451	588
合計	**190,624**	**2,693**

（※）表示単位未満を四捨五入しているため、地域ごとの合計は全体合計とは一致しない。

（2）支援策

【国の支援策】

○九州ふっこう応援割

・九州地方における旅行・宿泊料金の50%を支援（キャンセルによる観光への影響が大きい熊本県・鹿児島県は60%）。10/1宿泊分から実施。

【各県独自の支援策】

○熊本県：「阿蘇ふっこう割　阿蘇に泊まって支える！熊本応援キャンペーン」ほか

・以下の市町村が独自の観光支援策（宿泊料金の割引など）を実施。（※受付終了の自治体を含む）

＜実施自治体＞ 阿蘇市、南小国町、小国町、産山村、高森町、南阿蘇村、西原村、水俣市、津奈木町、人吉市、天草市、上天草市

○鹿児島県：「かごしま観光応援割」

・宿泊代金の60%を割引。9/14～10/13宿泊分を対象に実施済み。





（出所）観光庁ホームページ、熊本県ホームページ、阿蘇市観光協会ホームページ、鹿児島県ホームページ

（3）熊本県内の企業等の声

宿泊	・8月及び9月は、地震後に減少した一般宿泊客は徐々に戻ってきているものの、災害対応関係者の宿泊利用が多い状況が続いたことから売上げは前年を上回った。（宿泊施設） ・熊本市内や阿蘇地域の一部施設では、災害対応関係者の宿泊需要がみられる一方、一般の宿泊需要が弱い施設もあり、地域や施設によってばらつきがみられる。（業界団体）
観光	・客数は8月に大きく減少した後、徐々に持ち直している。団体客のキャンセルは落ち着いてきているものの、団体需要は前年の水準には及んでいない。（観光施設） ・地震後の8月に落ち込んだ観光・宿泊需要は、9月に一定程度持ち直したが、災害対応需要の有無や施設の復旧状況などによって、地域ごとの回復状況には差がみられる。（公的機関）
飲食	・飲食業では、地震後は法人宴会等を中心にキャンセルが相次いだ。9月には予約が戻り始めた店舗もみられるが、回復状況は地域や業態等によってばらつきがある。（金融機関） ・組合員の飲食店では、客足は徐々に戻っているものの、例年より低い水準にある。（業界団体）

（4）管内（熊本県以外）の経済団体等の声

【大分】別府、湯布院等の観光地では地震直後に宿泊キャンセルが発生したものの、その後は料金設定の見直しにより、満室近くまで回復したとの声が聞かれている。（経済団体）

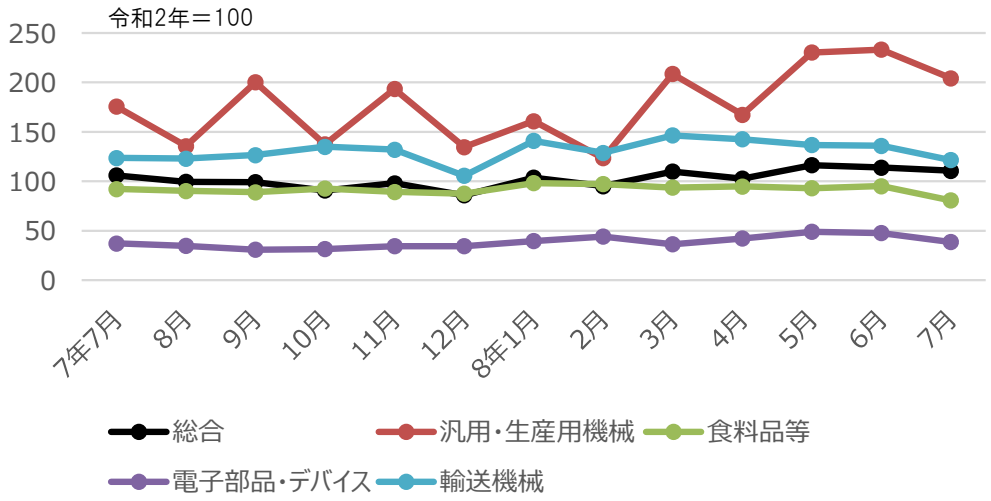
【宮崎】公共交通機関の運休や高速道路の通行止めの影響で、やむを得ずキャンセルとなったケースがみられた。（業界団体）

【鹿児島】組合員の宿泊施設では、県独自の宿泊割の効果もあり、シルバーウィーク以降は宿泊需要が例年並みの水準まで戻ってきている印象。（業界団体）

Ⅰ. 令和8年熊本地震の影響について

6. 生産活動 ･･･地震の影響が一部に残るものの、正常化に向けた動きがみられる

（1）鉱工業生産指数（熊本県･季節調整済）の推移



（出所）熊本県「鉱工業生産指数」

（2）生産停止･再開の状況

地域	業種	生産停止･再開の状況
合志市	電子部品･デバイス	7/30再開
合志市	生産用機械	7/30再開
菊陽町	電子部品･デバイス	8/4再開
大津町	輸送機械	8/5再開
熊本市南区	輸送機械	8/2再開
熊本市南区	電子部品･デバイス	8/4再開
嘉島町	食料品等	生産停止 復旧に3～4か月かかる見通し
宇城市	食料品等	生産停止 生産再開を断念
八代市	パルプ･紙･紙加工品	生産停止 再開時期は未定

（出所）各社ホームページ、新聞報道

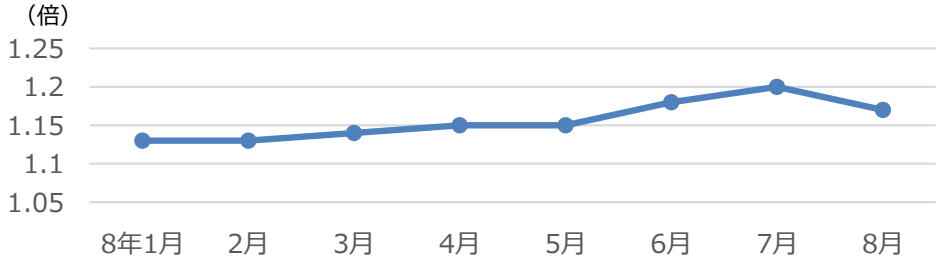
（3）企業等の声

汎用･生産用機械	･地震発生後、点検作業に伴い一定の稼働停止期間が生じたものの、AIサーバー向け半導体の需要拡大に伴い、半導体メーカーの設備投資が進んでいることから、足下の半導体製造装置の受注･生産は計画を上回る高い水準で推移している。今後、地震の影響による減産分の挽回生産を予定している。 ･地震により主要サプライヤーが被災したことから、一時的に計画を下回る生産実績となった。足下では、代替調達先の確保などの対応が進み、今後は減産分の挽回生産を予定している。
食料品等	･地震により生産設備が損壊するなどしたため、稼働停止となった。復旧作業が進み、一部の製造ラインについては稼働を再開している。 ･地震により生産設備が損壊し、稼働停止となった。足下においても復旧作業を進めている。
電子部品･デバイス	･安全確認等のため一時的に稼働を停止したものの、耐震強化等により早期復旧が実現したことから、生産への影響は限定的であった。 ･地震発生後、点検や生産設備の復旧作業に伴い一定の稼働停止期間が生じたため、7月及び8月の生産実績は計画を下回った。足下では、生産設備はほぼ復旧しており、今後の挽回生産に向けた対応を進めている。
輸送機械	･設備被害により一部製品は本社へ生産移管して対応したほか、グループ会社の応援を受けて復旧作業を進め、8月上旬には全面稼働となった。 ･生産設備等の被害により一時稼働を停止したものの、8月上旬から段階的に再開した。
(経済団体)	･半導体関連企業では、旺盛な半導体需要に対応するため、サプライチェーンの川上企業や同業他社からの支援の動き出しが早く、平成28年熊本地震時と比べて復旧が速かった。 ･地震被害の大きかった地域では、設備再稼働後も品質の安定化に時間を要しているとの声や、他社での代替生産が進んだことで、設備再開後も受注が戻ってこないといった声が聞かれている。

Ⅰ. 令和8年熊本地震の影響について

7. 雇用 ･･･雇用調整助成金等を活用した雇用維持の動きがみられている

（1）熊本県の有効求人倍率（季節調整値）の推移



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

（2）雇用調整助成金の申請状況

○令和8年熊本地震に係る雇用調整助成金の申請状況（9/24時点）
・休業計画届件数：39件　　・支給申請：12件（審査中）

【休業計画届39件の内訳】
➢業種別 ： 宿泊業・飲食サービス業 10件(25.6%)、
生活関連サービス業(理美容等)等 9件(23.1%)、
製造業 6件（15.4%）、医療・福祉５件(12.8%)、
卸売業・小売業 4件(10.3%) など
➢地域別（ハローワーク単位） ： 熊本16件(41.0%)、宇城12件(30.8%)、
八代10件(25.6%)、水俣１件(2.6%)

○相談件数（9/18時点、熊本労働局助成金センター分）は848件。
➢業種別内訳：卸売業・小売業108件（12.7%）、製造業94件（11.1%）、
飲食業73件（8.6%） など

○相談件数（9/18時点、各ハローワークと熊本労働局助成金センターの合計）は1,063件。
➢地域別内訳：熊本177件(16.7%)、八代177件(16.7%)、
宇城120件(11.3%) など

（出所）厚生労働省「労働政策審議会職業安定分科会資料」

（3）経済団体等の声

・企業規模を問わず、雇用調整助成金を活用した雇用維持の動きがみられる。ただし、支給上限日数を超えた場合、どのように雇用を維持していくかが課題の一つである。（経済団体）
・雇用調整助成金などについての説明会実施後、少しずつ申請が出てきており、今後申請数は増加していくと考えている。（公的機関）

8. 中小企業等に関して聞かれた今後の課題等に関する声

●経済団体等へのヒアリングでは、主に以下のような声が聞かれている。

資金繰り	・地震前から資金繰りが厳しい中小企業においては、復旧費用の負担も加わり、今後の資金繰りが更に悪化することが懸念される。加えて、金利が上昇するなか、復旧資金が必要であっても追加借入れに慎重な企業が増えている。（経済団体）
事業継続・事業再開	・平成28年熊本地震や令和7年8月豪雨等に続く被災により、多重被災の状態となっている事業者がみられる。ゼロゼロ融資の返済負担や今回の震災被害による負担も重なり、廃業を検討する事業者の増加が懸念される。（経済団体） ・復旧工事を早急に進めたいものの、建設業者の不足により着手できないとの声が聞かれている。（経済団体）
支援要望	・事業者からは、資金繰り支援に加え、税や社会保険料の減免・猶予等の負担軽減措置を要望する声が多く寄せられている。（経済団体） ・補助金制度は基本的に「復旧」が対象であるが、今後の災害に備えるため、耐震化や設備強化などの支援を求める声が聞かれている。（経済団体）
その他	・BCPについては、従業員の安全確保や避難対応の面で機能したとの声が聞かれた一方、業務再開後、従業員の出社困難や人員確保など、想定していなかった課題が生じたとの声も聞かれた。（経済団体）

Ⅱ. 九州財務局管内の「地域企業を取り巻く自然災害等の影響と対応策について」ー紹介事例ー

BCPと「人の力」を融合し、“想定外”に備える　～平成28年熊本地震の教訓から生まれた「BCP50%・人の力50%」～

【商　　号】金剛株式会社
【所 在 地】(本社)熊本県熊本市
　　(工場)熊本県上益城郡嘉島町
【設　　立】1951年

【資 本 金】6,000万円
【従業員数】300名
【事業内容】オフィス・文化施設関連設備の製造・販売
　　「丸ハンドル式移動棚」は業界トップシェアを誇る



平成28年熊本地震時の被災経験と教訓

- 工場に大きな被害


（地震直後の工場内の様子）

➢ 建屋や塗装設備が被災し、稼働再開後も減産体制が続いた

- 当時のBCPでは想定外の事態への対応に限界
- 顧客ニーズに十分応えられない状況も発生

教訓

◆早期復旧の重要性
➢ 職場・生活環境を支えるインフラの早期復旧が被災地にとって極めて重要

◆BCPと「人の力」の融合
➢ BCPを十分に備えていても、想定外の事態に対しては**現場の判断や経験に基づく「人の力」**が必要

◆社会貢献の使命
➢ **「安心と先進で社会文化に貢献する」**という企業理念のもと、自社の事業活動を通じて地域社会を支える使命を痛感

教訓を踏まえた取組

◆ハード面の防災・減災対策
➢ グループ補助金を活用して嘉島町に新工場を建設し、地盤改良や最新設備導入を実施


嘉島町の新工場（平成３０年３月完成）

◆業務代替・バックアップ体制の整備
➢ 営業拠点が一時閉鎖となった際も、事業を止めない代替（バックアップ）体制を整備
➢ 社内システムの迅速な立ち上げ手順の確立や、BCP対策本部を起点とした域外からの自発的な物資調達ルートを構築

◆迅速な情報共有体制と自律的な組織づくり
➢ チャットアプリを活用した全社員との情報共有体制を構築
➢ 安否確認メール報告の訓練を毎年実施
➢ 日頃の業務や教育を通じて自律性の高揚を図り、自ら考え判断できる組織づくりを実践

◆地域への貢献
➢ 災害時には、工場を地域住民等の避難場所として提供できるよう、嘉島町との連携協定を締結

令和8年熊本地震時における効果

※発災時は社長が不在のなか、早期復旧に向けて対応

◆迅速なBCP対策本部立ち上げ・情報共有
➢ 発災３０分後にはBCP対策本部を立ち上げ、検討結果等は全社員へ共有
➢ 夕方の発災から当日夜までに、熊本以外を含む全社員の９５％から安否報告

◆現場の声を踏まえた対応
➢ 現場の声を踏まえ、社員の安全・安心を優先した方法で設備点検を実施

◆顧客対応、地域への貢献
➢ 夏季休業を返上し被災顧客に対応
➢ 工場への避難者はいなかったが、自治体の要請に基づき、被災者に井戸水を提供

（工場内の復旧作業の様子）




今後の課題、伝えたいこと

自律性のある組織
自律性は自然に生まれるものではなく、**日頃の業務や教育を通じて醸成**していく必要

BCPの重要性と限界
BCPは十分に内容を検討し策定しているが、BCPで対応できる範囲には限界がある
「BCPで対応できるのは５０％、残り５０％は『人の力』による現場判断」が重要な教訓

共助の効用
自助を基本としつつ、**企業や地域との日頃からのつながり**が災害時の支えとなる

Ⅲ. 最近の九州財務局管内の経済情勢

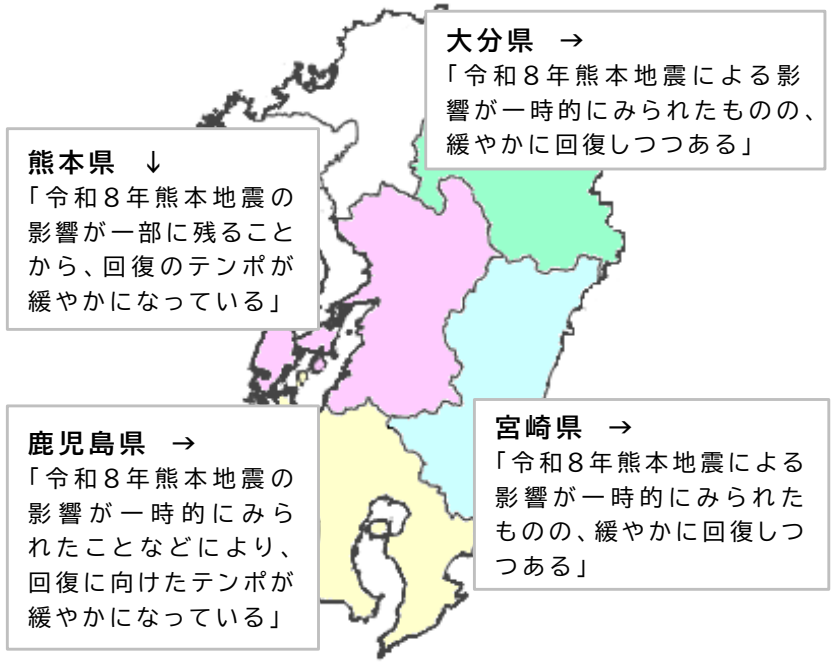
	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較	総括判断の要点
総括判断	令和8年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和8年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘	○ 個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。 ○ 生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。 ○ 雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

〔先行き〕

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

	前回（8年7月判断）	今回（8年10月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	**地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	横ばいの状況にある	**地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる**	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある**	↗
住宅建設	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→

＜県別の経済情勢＞　※8年10月判断



（注）8年10月判断は、前回8年7月経済情勢報告における令和8年熊本地震発生前の状況と、令和8年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

出所：国土地理院ホームページ（https://maps.gsi.go.jp/）地理院地図を加工して作成